**別紙３**

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

【基礎研究ステージ】

（基礎研究型）

応募様式（研究課題提案書）

（記載事例及び留意事項を含む）

|  |
| --- |
| ○　所定の様式（Word）を用い、様式の改変は絶対に行わないでください。○　文字数に制限がある項目は字数を厳守してください。制限の無い項目においても、ページ数が過多にならないよう、簡潔明瞭で理解しやすい記載を心がけてください。○　特段の指摘が無い限り文字数に制限はありませんが、読みやすい記述を心がけてください。○　該当しない様式は、削除して提出してください。○　原則、**明朝体**で記載してください。○　本事業での研究項目毎の呼称は、一番大きな区分を中課題（１、２・・・）とし、以下を小課題（（１）、（２）・・・）、と称します。**本資料の青文字及び不要なページ等を削除して、研究課題提案書として提出してください。**作成した様式は、府省共通究管理システム（e-Rad）に必要事項を入力後、忘れずにアップロードしてください。 |

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

○　研究課題提案書は、以下の構成となっています。

【必須】となっている様式は必ず提出してください。

【該当研究課題のみ】となっている様式は該当研究課題のみ提出してください。

|  |
| --- |
| **基礎研究ステージ［基礎研究型］** |
| ・様式１ | 研究計画調書 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２ | 研究課題内容 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・別記様式１－１ | 研究課題概要図 | 【必須】 |
| ・別記様式１－２ | 共同研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・別記様式１－３ | 研究課題の構成及び年度目標（令和３年度細部研究計画） | 【必須】 |
| ・別記様式１－４ | 研究課題の構成及び年度目標（各年度） | 【必須】 |
| ・別記様式２ | 「知」の集積と活用の場　研究開発プラットフォーム | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式３ | 参画機関の知的財産への取組状況等 | 【必須】 |
| ・別記様式４ | 情報管理実施体制について | 【必須】 |
| ・別記様式５ | 研究管理運営機関を活用する理由書 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式６ | 研究支援者の情報等 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式７ | 研究ネットワークから立ち上げられた研究グループによる応募 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式８ | 若手研究者からの提案 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式９ | 農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式１０ | データマネジメント企画書 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式１１ | 研究活動の不正行為防止のための対応 | 【必須】 |

○　研究課題提案書作成に当たっては、様式内に青文字で記載している「記載事例及び留意事項」に沿って作成してください。

○　本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Radシステムにて提出してください。（e-Radシステムの詳細は公募要領の「別紙１」をご参照ください。）

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

**様式１　研究計画調書　*必須***

**基礎研究ステージ**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受付番号 | 区　　分 | 該当に○をつける | 備　　　考 |
| 研究委託費 | 研究実施期間 |
| *（記載不要）* | 「知」の集積と活用の場以外からの提案 |  | ３千万円以内/年 | ３年以内 |
| 「知」の集積と活用の場からの提案  |  | ５千万円以内/年 | ３年以内 |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名 |  |
| 研究期間 | 　　　　令和３年度　～　令和○年度（　　年間） |
| 分野 |  |
| 分科 |  |
| 細目表ｷｰﾜｰﾄﾞ |  |
| 細目表以外のキーワード |  |
| 研究統括者氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属研究機関 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 部局 |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等 | 電話番号：FAX番号：E-mailアドレス： |
| 研究管理運営機関責任者氏名 ※３ | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属研究機関 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 部局 |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等 | 電話番号：FAX番号：E-mailアドレス： |

※１　各項目には応募時点のものを記載としますが、今後の機関名の変更や市町村合併等による所在地の変更、研究統括者の変更等が既に決まっているものがあれば、その変更時期及び内容を括弧書きで記載してください。

※２　電話番号、FAX番号及びe-mailアドレスは半角文字で記載してください。

※３　研究管理運営機関を活用する場合のみ記載してください（活用しない場合は削除）。

※４　「分野」、「分科」、「細目表キーワード」については、日本学術振興会の下記のホームページに掲載されている審査区分表から、それぞれ「中区分」、「小区分」、「内容の例」から該当するコード番号等を記載して下さい。

<https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html>

（例）大区分Ｆ、中区分38〔農芸化学およびその関連分野〕、小区分38010〔植物栄養学および土壌学関連〕、内容の例：植物代謝生理　の場合

分野：38（農芸化学およびその関連分野）

分科：38010〔植物栄養学および土壌学関連〕

細目表キーワード：植物代謝生理

**１．各年度別経費内訳**

※　表がページをまたがる場合は改ページしてください。

**（１）研究グループ（コンソーシアム）全体分**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |

※　参画する全ての研究機関の経費の合計を記載してください。

**（２）研究機関別内訳**

＜研究グループ（コンソーシアム）代表機関：○○○○＞

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |

＜研究グループ（コンソーシアム）共同研究機関：○○○○＞

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |

**※　参画共同研究機関ごとに共同研究機関名と表を追加して記載してください。**

＜研究管理運営機関：○○○○＞

※　研究を実施しない研究管理運営機関を設置する場合は、以下の表を作成してください。該当しない場合は削除してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 一般管理費（上記経費の15%以内） |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

**※　「１．各年度別経費内訳」作成の留意事項**

１．委託費の内訳は、公募要領別紙５「府省共通経費取扱区分表」に従って記載してください。

２．各所要額（人件費・謝金を除く）は、消費税（10％）込みで記載してください。

３．設備備品は、原則、初年度に計上するよう計画を立ててください。園芸施設や畜舎など、一般的な建物や構築物の取得は認められません。

４．設備備品を導入する際には、購入、リース、レンタル等の手段から、委託研究経費の節減等、経済性の観点から最適なものを選択してください。

また、受託者の負担により整備すべき机、椅子、書庫等の什器、パソコン、デジカメ又はその周辺機器など、汎用性の高い事務機器等の購入は原則として認められません。

ただし、

・委託業務で購入した研究用機器の制御装置や解析装置として付属されているパソコン、プリンタ等

・委託業務で収集したデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存・解析等のために専用で使用するパソコン・デジカメ等

・調査現場で収集したデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存に必要なパソコン周辺機器等

については、委託業務でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り計上できます。

５．コピー用紙、トナー、ＵＳＢメモリ、ＨＤＤ、WindowsなどのＯＳ、フラットファイル、文房具、作業着、食品用ラップ、辞書、定期刊行物といった汎用性の高い消耗品の購入は原則として認められません。ただし、委託事業でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り、委託業務で使用する最低限の必要数に限り計上できます。

６．外国旅費及び外国人の招へい旅費・滞在費等の経費の支出は原則認めていません。外国への出張又は外国人の招へいが研究に必要な場合は、その必要性や出張先を、様式２の「２．（２）研究項目ごとの研究内容」に具体的に記載してください。また、（１）の「２．旅費」欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例：（うち外国旅費○○○））。

　　研究管理運営機関は外国旅費及び外国招へい旅費・滞在費を計上できません。

７．間接経費は、研究機関等が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費であり、管理部門、研究部門、その他関連事業部門に係る施設の維持運営経費等の実施を支えるための経費であって、直接経費として充当すべきもの以外の経費です。間接経費は、直接経費の30％に相当する額以内で計上してください。なお、所要額については管理部門等とあらかじめよく相談の上、計上してください。

　　特許等の本事業で得られた成果を権利化するために必要な経費（特許出願、出願審査請求、補正、審判等に係る経費）については、間接経費での支出が可能です。ただし、登録、維持に関わる費用は受託者負担となります。

８．一般管理費は、研究管理運営業務の遂行に直接関連していないが、当該業務推進のために必要な事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務職員の人件費及び補助職員賃金等であって、直接経費の15％を上回らない範囲で必要額の計上が認められます。

**（４）研究組織（研究統括者及び研究分担者）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名研究者番号 | 所属研究機関部局職名 | 現在の専門学位（最終学歴）役割分担 | 令和３年度研究経費（千円）（直接経費・間接経費） | エフォート（％） |
| 研究統括者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 研究分担者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 計　　00名 | 令和３年度研究経費合計 |  |  |

※１　中課題責任者には○、小課題責任者には△を、該当する氏名の前に記載してください。研究計画の遂行に関し、名目的に名前を連ねるなど、実質的な責任を負わない者は、研究分担者として加えることができないので注意してください。

※２　研究経費には上段に直接経費を、下段に間接経費を記載してください。

※３　エフォート（研究専従率）は、当該研究者の全仕事時間に占める本研究課題に充てる時間の割合（小数点以下を四捨五入した整数値）を記載してください。

**様式２　研究課題内容***必須*

**１．研究目的**

**（１）提案のきっかけとなった農林水産業･食品産業等における技術的課題**

※　科学的・技術的観点からの研究目的・背景について記載してください。その際、単に、人口、食料、環境問題の解決への貢献といった抽象的な目標ではなく、「農林水産研究基本計画」も参照しつつ、農林水産・食品分野において、①何が問題となっており、②どのような技術開発が必要とされているのか、または、③どのような新しい産業技術シーズとなるのか等について、既存技術・分野との対比を含めて具体的に記載してください。

**（２）科学的・技術的観点からの新規性・先導性・優位性**

※　現行の技術水準や関連分野の研究開発状況を踏まえて、研究内容に科学的意義に対する新規性・独創性が分かるように記載してください。

また、技術水準が高く類似する研究成果が他方にも存在する場合、提案する研究課題の先導性・優位性が分かるように記載してください。

**（３）本研究における最終目標**

※　本研究期間終了時（今回応募するステージの最終年度）に目標としている技術・成果の定量的な目標等を具体的に記載してください。

**（４）行政施策への貢献について**

※　総合科学技術・イノベーション会議「科学技術基本計画」や農林水産省「農林水産研究基本計画」等に記載されている国の科学技術行政施策にどのように貢献するのか、また、重要性、将来性の観点から必要性について具体的に記載してください。

**（５）行政政策推進上、解決を早急に図る必要性の高い重点課題***（該当研究課題のみ記載）*

　　**みどりの食料システム戦略（～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現）（該当する内容に○を付けること）**

|  |  |
| --- | --- |
| 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進に資する技術開発 |  |
| イノベーション等による持続的生産体制の構築に資する技術開発 |  |
| 　ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立に資する技術開発 |  |
| 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進に資する技術開発 |  |
| 研究開発する先端技術の内容 | *（200文字程度で簡潔に）* |
| 実現すべき目標 | *（200文字程度で簡潔に）* |

**（６）各種施策を促進するための戦略・計画等との関係について***（該当研究課題のみ記載）*

**ア　以下の６つの各種施策を促進するための戦略・計画等に該当する場合、下記表の右欄の「該当の有無」に○を付けてください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 各種施策を促進するための戦略・計画等との関係について | 該当の有無 |
| 1. 総合特別区域計画法（平成23年法律第81号）に基づき、先駆的取組を行う実現可能性の高い地域に国と地域の政策資源を集中し、オーダーメイドで総合的に支援する地域として認定を受けた「総合特別区域計画」に基づく研究課題
 |  |
| ②　「地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合に基づき、地域が直面している「超高齢化・人口減少社会における持続可能の都市・地域の形成」及び「地域産業の成長・雇用の維持創出」の施策テーマの成功事例（モデルケース）として選定された地域活性化プラットフォームのモデルケースから提案された研究課題 |  |
| ③　六次産業化・地産地消法に基づき認定を受けた若しくは認定を前提とした「研究開発・成果利用事業計画」に基づき策定された研究課題 |  |
| ④　農商工等連携促進法に基づき認定を受けた若しくは認定を前提とした「農商工連携等事業計画」に基づき策定された研究課題 |  |
| ⑤　地域再生法に基づき認定を受けた若しくは認定を前提とした「地域再生計画」において本事業に対する支援措置要望の記載がある研究課題 |  |
| ⑥　グローバル・フードバリューチェーン戦略への貢献を目的として、多国間や他国の研究機関との間で、締結又は締結見込みである研究開発に係るMOC（Memorandum of Cooperation：協力覚書）やWorkplan（研究計画）に基づく研究課題 |  |

**イ　計画の概要**

※　上記のいずれかに該当する場合、「戦略・計画又は取組の名称・概要」及び「戦略・計画又は取組における提案研究課題の位置付け」を簡潔に記載してください。

なお、「認定を前提とした」とは、当該計画を担当府省に提出しており、認定待ちであることを言います。

また、⑥の場合は、「グローバル・フードバリューチェーン戦略」のどの項目に貢献するのかも併せて記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 認定されている計画 | ①研究開発・成果利用事業計画等 |
| 計画の名称 |  |
| 計画の概要 | *（200文字程度で簡潔に）* |
|  |
| 計画における提案研究課題及び研究参画機関の位置づけ | *（200文字程度で簡潔に）* |
|  |

※　複数該当する場合は、欄を追加してください。

**（７）輸出促進に資する研究課題***（該当研究課題のみ記載）*

|  |
| --- |
| ※　提案する研究課題が、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略　～マーケットイン輸出への転換のために～（令和２年１１月３０日　農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議）」に基づき、海外市場を目指して社会実装するための研究開発であることを簡潔に記載してください。 |

**（８）農福連携等の推進に資する研究課題***（該当研究課題のみ記載）*

|  |
| --- |
| ※　提案する研究課題が、農福連携推進ビジョンに関係し、障がい者・高齢者を雇用する生産現場等の技術開発であることを簡潔に記載してください。 |

**（９）社会実装に向けたロードマップ**

|  |  |
| --- | --- |
| 社会実装に向けて解決すべき課題 | ※　社会実装に向けてボトルネックとなっている課題を簡潔に記載してください。 |
| 研究内容の適切性 | ※　上述した課題を解決するに当たり、本応募様式で提案する研究課題が他の手法と比較して最適であることを簡潔に説明してください。 |
| 社会実装（実用化）される技術の内容 | ※　本研究を進めることにより実用化される技術の性能・スペック等を具体的に記載してください。 |
| 研究ステージ毎の研究内容及び達成目標 |
| 既往の研究成果 | ※　本研究を実施するに当たり、既往の研究成果を簡潔に記載してください。 |
| 基礎研究ステージ（令和〇～〇年度） | ※　既往の研究成果に基づき、本ステージにおける研究内容と達成目標を簡潔に記載してください。社会実装（実用化）に向けて必要不可欠な研究開発であることも合わせて記載ください。 |
| 応用研究ステージ（令和○～○年度） | ※　本ステージで達成する目標を踏まえて、次期ステージ（自己資金による研究を含む）で実施する予定の研究内容と達成目標を簡潔に記載してください。 |
| 開発研究ステージ（令和○～○年度） | ※　応用研究ステージで達成する目標を踏まえて、開発研究ステージ（自己資金による研究を含む）で実施する予定の研究内容と達成目標を簡潔に記載してください。 |
| 社会実装・実用化（令和○年度） | 出口戦略（想定する実装先とその規模）：※　誰に対してどのような価値を提供するのか、誰からどのようにお金を回収して利益をあげるのかなど、想定している出口戦略（ビジネスモデル）を自らの役割も含め簡潔に記載してください。普及目標：※　普及目標面積○年○○ha、販売目標額○年○億円等、いつまでにどの程度の普及を目標とするかを記載してください。 |

**ア　期待される成果の普及見込み**

※　（９）の実用化される成果がどの程度普及する見込みであるか、農林水産業・食品産業の発展に期待される効果、過去の地域に対する技術導入経緯や実績から見た今後の将来性、当該技術が他の地域へ波及する可能性、異分野等への知的貢献を含めた波及効果、政策の立案・推進上の効果、新産業が創出される可能性と市場規模・経済効果等も含めて、可能な限り数値を用いて記載してください。

**イ　研究成果により期待されるマクロ的な経済効果**

※　研究成果を生産現場等へ導入した場合の技術の代替効果、付加価値の付与等のマクロ的な経済的効果について、可能な限り定量的（試算で可）に記載するとともに、その算出根拠についても具体的に記載してください。

**（10）市場ニーズに対する普及戦略***（Ａ４用紙１枚以内）*

**※　（10）については、補足説明をせずとも分かるよう、数値等を使って明確かつ１枚で記載してください。**

**ア　想定する実装先とその規模**

　　※　ロードマップの出口戦略をより具体的に記載してください（根拠も含めて簡潔に記載）。

**イ　セールスポイント**

　　※　アの社会実装先を念頭に、開発される技術のセールスポイントを、数値等を使って箇条書きしてください。

・　従来の作業時間と比べて、作業時間を〇〇h/10a削減

・　〇〇と比べて、単収が〇kg/10a増等

**ウ　社会実装に向けた行動計画**

①　実需者のニーズを把握・反映するために何をするか。

※　実用化される成果について、どのようにして実需者のニーズを把握し、反映させていくかを具体的に記載してください。

②　実需者への売り込みルートを構築するために何をするか。

※　①を踏まえた上で、どのように実需者に売り込んでいくのか（売り先のターゲットは誰か、どのような販売戦略なのか等）を具体的記載してください。

③　更なる飛躍（産学連携の深化・拡大）のために何をするか。

※　実用化した成果について、改良のためにさらに研究を進めるということではなく、得られた知見等をどのようにして新たな産学連携の展開をしていくのかを具体的に記載してください。

**２．研究計画・方法**

**（１）研究の概要**

※　「１．（３）本研究における最終目標」に到達するため、本研究課題で行おうとしている研究の概要について、簡潔に記載してください。

**（２）研究項目ごとの研究内容**

※１　中課題又は小課題ごとに具体的な研究内容（試料・材料、対象、調査・分析手法等の詳細）、課題間の関係及び「１．（３）本研究における最終目標」との関係について記載してください。

※２　中課題順に１．、２．、・・、小課題順に（１）、（２）、・・と番号を付してください。

（「１．研究目的」、特に「１．（３）本研究における最終目標」に対応した内容となるよう留意してください。）

※３　本事業では、原則として外国出張は認めていませんが、委託研究遂行上の必要がある場合は、本欄に記載（出張目的、行き先（国名・都市名）、期間を明示）してください。

**３．研究業績（研究者情報）**

**（１）研究統括者の経歴等（研究統括者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究統括者名 | 農林　太郎 |
| 主な職歴と研究内容 | ○○年～○○年　○○大学○○学部助手○○年～○○年　○○大学○○学部助教授○○年～○○年　○○大学○○学部教授○○に関する研究に従事○○○○の○○○栽培方法を開発（○○年） |

**（２）主な研究論文、著書及び特許の取得**

※　本項目には、研究統括者及び研究分担者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権（特許出願番号等）、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものをresearchmapからコピーする方法により、現在から順に発表年次を過去にさかのぼって記入してください（全員分あわせて５件以内）。

・　雑誌の場合は、タイトル、著者名、学会誌名、巻（号）、ﾍﾟｰｼﾞ－ﾍﾟｰｼﾞ、発行年（西暦）

・　書籍の場合は、タイトル、著者名、出版社名、発行年（西暦）

・　特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日（西暦）の順に記載してください。

・　著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付してください。

【記載例】

〈論文〉

「○○○に関する研究」、農林太郎、水産次郎、畜産三郎、○○学　会誌、1(1)、20-30(200○)

「Development of novel analysis method for ○○○○」農林太郎、 Gaikokujin A., 林業花子, Gaikokujin B.*Journal of Agriculture,*1　　(1) 20-30(200○)

 ※外国語論文であっても、日本人の共著者の氏名は日本語標記としてください。

〈著書〉

「○○の現状」、農林太郎、○○出版社（200○）

〈特許〉

「○○○の製造方法」、特願200○-○○○、出願200○年○月○日

**４．研究費の応募・受入等の状況・エフォート**

**＜研究統括者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和３年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 代表 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和３年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

**＜研究分担者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和３年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 分担 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和３年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

※　本応募課題の研究統括者及び研究分担者の応募時点における、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」、「（３）その他の活動」について、次の点に留意し、記入してください。また、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」欄には、本事業だけでなく他の研究費についても記入してください。

①　「資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）」

研究費の名称、研究期間、配分機関等名を記入してください。

　②　「研究課題名（研究代表者氏名）」

　　　研究課題名を記入してください。なお、研究分担者等で参画している場合は、括弧書きで当該研究課題の研究代表者等の氏名を記入してください。

　③　「役割（代表・分担の別）」

　　　当該研究者の役割が研究代表者等の場合は「代表」と、研究分担者等の場合は「分担」と記入してください。

　④　「令和３年度の研究経費（期間全体の額）（千円）」

　　　令和３年度に本人が受け入れ自ら使用する研究費の直接経費の額（応募中のものは応募額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する総額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください。

また、本人が研究分担者等の場合は、令和３年度に本人が受け入れ自ら使用する分担金の額（予定額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する分担金の額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください（分担金が配分されない場合は、それぞれ「０」を記入してください）。

⑤　「エフォート」

　本欄に記入する、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」及び「（３）その他の活動」の係る全仕事時間を100％として、そのうちそれぞれの研究活動等の実施に必要となる時間の配分率（％）を記入してください。「全仕事時間」とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

　また、競争的資金制度により研究を行う場合には、当該研究活動に係るエフォートを必ず記載してください。本応募研究課題が採択された場合には、改めてその時点におけるエフォートを決定し、e-Radに登録することとなります。

⑥　「研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由」

　応募中又は受入予定の研究費と本応募研究課題の研究内容の相違点および他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由について、焦点を絞って明確に記入してください。併せて、研究期間全体の直接経費の総額（予定額）を記入してください。

**５．これまでに受けた研究費とその成果**

資金制度名：

期間（年度）：　　年度～　　年度

研究課題名：

研究統括者又は研究分担者の別：

研究経費（直接経費）：　　千円

研究成果：

中間評価結果：

事後評価結果：

※　研究統括者及び研究分担者が、これまでに受けた研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究統括者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください。

【留意事項】

１．各種項目は当該資金制度に応じて適宜読み替えてください。

２．本研究の立案されている研究費等が複数ある場合は、研究費ごとに項目を追加して記載してください。

**別記様式１－１　研究課題概要図***Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）・必須*

|  |  |
| --- | --- |
| 課題名 |  |

※１　研究課題の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・図表などを用いて、様式２の「１．（３）本研究における最終目標」と「２．（１）研究の概要」を中心に、研究の背景や波及効果、農林水産業・食品産業への貢献を加味した平易で簡潔なフロー図を作成してください。

※２　必ずＡ４用紙１枚にまとめてください。必要に応じて用紙を横長に使用しても構いません。

　　具備すべき項目

　　　〇研究の達成目標（解決すべき課題と研究期間終了時の明確な目標）

　　　〇研究内容の概要

　　　〇参画研究機関の役割と連携関係

〇本研究により想定される社会実装・実用化の内容及びその時期

〇実用化されることによる波及効果、国民生活等への貢献

**別記様式１－２　共同研究グループの構成***Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）・必須*

|  |
| --- |
| ※　参画する研究機関がどのような関係性をもって、研究を実施するのか図で記載してください。 |

**別記様式１－３　研究課題の構成及び年度目標（令和３年度細部研究計画）　*必須***

※　令和３年度に実施する課題のみ記載してください。

**ア　中小課題ごとの研究計画**

１．○○○○・・・・・（中課題名を記載）

（１）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

※　小課題を設けない場合は、中課題ごとの研究内容（開発目標、手法等）を記載してください。その場合、「（１）小課題名」は記載不要です。

①　研究の進捗状態

※　この小課題に関連するこれまでの自己の研究経緯あるいは他者の研究を含めた研究状況について、残されている問題を含めて簡潔に記載してください。（200字程度）

②　当該課題の研究目的（研究期間全体）

※　当該課題を実施する目的、必要性を簡潔に記載してください。（100字程度）

③　令和３年度の達成目標

※　②に記載した内容対して、令和３年度に達成できる範囲（「いつまでに」、「何を」達成するか極力数値目標を記載。）を入れて、具体的かつ簡潔に記載してください。（100字程度）

④　令和３年度の研究内容

※　研究目的を達成するための研究手法・内容を具体的かつ簡潔に記載してください。（300～400字程度）

（２）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

①　研究の進捗状態

②　当該課題の研究目的（研究期間全体）

③　令和３年度の達成目標

④　令和３年度の研究内容

**※　以下、課題毎に繰り返し記載する。**

**イ　研究成果の活用に向けた計画や想定される取組や体制**

※　得られる成果の活用及び想定される取組みや体制の構築について、令和３年度に実施する予定の行動内容を具体的に記載してください。

**ウ　研究機関別の試験研究計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 機関名（支所等名まで記載） | 住所 | 試験研究内容 |
| 代表機関 | （国研）○○機構○研究センター | 〒○○－○○○○県・・・ | ・・・の解析や・・・・・・・・・技術の開発を実施する。開発された・・・・・・技術等の研究成果等を参画機関に提供するとともに、ウェブサイト等により全国に公開する。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| 共同研究機関 | ○○県○○試験場○○支所 |  | ○○大学が解析した・・・・・・・・・・・情報を基に・・・・・・・・・・・・・評価手法を開発するとともに、・・・・・・・・・の現地調査を行い、・・・・・・・技術の開発も併せて実施する。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| ○○県○○研究センター |  | 各参画機関の研究情報、評価手法及び試作品の改良を踏まえて、・・・・・・・・・・マニュアルを作成して配布する。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| ○○大学○○学部 |  | 本研究の基盤となる・・・・・・・・・の解析を実施する、また、その成果を踏まえた・・・・・・・・・・・・・・・・・・・の解明を行う。解析の結果、明らかになった・・・・・・・・・情報を他の参画機関に提供し、研究課題の推進を図る。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| （独）○○機構○研究所 |  | ○○大学、○○県○○試験場○○支所の解析した情報を基に○○株式会社と共同で・・・・・・・・の試作を実施する。プロトタイプ（試作品）を作成し、使用者の意見を聞きながら改良を加える。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| ○○株式会社※農林漁業者の場合：畜産業　○○太郎 |  | ○○機構○研究所と共同で・・・・・・・の試作を実施する。プロトタイプを作成し、使用者の意見を聞きながら改良を加えて、実用化を図る。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| 協力機関 | 農業者　○○○○ | － | ほ場において、・・・・の技術の実証を行い、ほ場栽培における課題を把握する |
| 株式会社○○○○ | － | 本研究により開発される・・・・について、実用化・商品化に向けた・・・・の評価を行う。 |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※１　試験研究内容には、令和３年度に実施する内容を簡潔に記載してください。

※２　協力機関とは、研究課題を遂行する上で必要な第三者です。協力機関は研究グループの構成員（研究分担者）とは異なるため、研究費の配分を直接受けることはできません。詳しくは、公募要領の３の（６）を参照ください。

**別記様式１－４　研究課題の構成及び年度目標（各年度）***必須*

※１　研究課題の最小単位（中課題又は小課題）毎に各年度の目標について、極力数値を記載するなど、様式２の「１．（３）本研究における最終目標」との関係がわかるように、具体的に記載してください。

※２　中課題順に１．、２．、・・、小課題順に（１）、（２）、・・と番号を付してください。

※３　共同研究機関については、研究の効果的・効率的な推進を図る観点から、課題構成と参画機関の役割分担を明確にするとともに、参画機関数は過度に多くならないように配慮してください（１小課題（最小単位の課題）は、原則として１機関で分担する体制としてください）。

※４　各課題において、研究を実施しない年度の項目には、記載しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 研究実施機関 | 令和３年度目標 | 令和４年度目標 | 令和５年度目標 |
| １．中課題名を記載 |  |  |  |  |
| （１）小課題名を記載 |  |  |  |  |
| （２）小課題名を記載 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**別記様式２　「知」の集積と活用の場　研究開発プラットフォーム**

*該当研究課題のみ提出*

１　「知」の集積と活用の場　産学官連携協議会　研究開発プラットフォームからの応募

|  |
| --- |
| 【該当の有無】 |

２　研究開発プラットフォーム名と届出完了日（届出書の写しの添付は不要です。）

|  |
| --- |
| 【プラットフォーム名】【届出完了日】 |

３　プロデューサーの氏名と所属

|  |
| --- |
| 【氏名】【所属】 |

４　研究開発プラットフォームの目的

|  |
| --- |
|  |

５　研究開発プラットフォームの構成員

|  |
| --- |
| ・・ |

※１　個人会員は氏名と所属を記載の上、【個人会員】と記載してください。

※２　申請時までに研究開発プラットフォームの設立届出が受理されていることが必要です。また、申請時点で研究グループの構成員全員が研究開発プラットフォームに参画していることが必要となります。

６　研究開発プラットフォームの活動実績

（「知」の集積と活用の場産学官連携協議会主催セミナー等への参加状況）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| セミナー名等 | プラットフォームとして参加の有無 | 備　　考 |
| 1. 5月22日第1回新事業創出会議
 |  | YouTube配信 |
| 1. 6月25日定時総会
 |  | YouTubeライブ配信 |
| 1. 9月17日　第2回新事業創出会議
 |  | Zoomｳｴﾋﾞﾅｰ |
| 1. 11月19日～25日

ポスターセッション　展示 |  | 特設サイト |
| 1. ポスターセッション　研究開発プラットフォーム等の研究成果等の発表会（11月19日）での発表
 |  | Zoomｳｴﾋﾞﾅｰ |

　※１　①～③については、開催日時に参加した場合は、「○」を、アーカイブを見た場合は「△」を記載してください。

※２　研究開発プラットフォーム設立前に、出展者として参加したポスターセッションも対象に含みます。

（研究開発プラットフォーム主催セミナー等の実施状況）

|  |
| --- |
| 【記載例】・6月○日　主催シンポジウム「●●●」を開催し、研究開発プラットフォームの取組等を紹介。・7月○日　△△研究開発プラットフォームと共催でセミナー「○○○」を開催し、××をテーマに意見交換等を実施。・11月11-13日　アグリビジネス創出フェアにブースを出展し、研究開発プラットフォームの活動をＰＲ。・11月○日　「知」の集積と活用の場　ポスターセッションにおいて、Zoomウェビナーを使ったポスター説明を開催。（研究開発プラットフォームにおいて権利化した成果）【記載例】・特許権「○○○」特許第0000000号（登録日R1.11.1 出願日R1.5.1）・育成者権「○○○」登録番号第00000号（登録日R1.11.1 出願日R1.5.1） |

※１　「研究開発プラットフォーム主催セミナー等」については、令和元年１月以降に研究開発プラットフォームが主催したセミナー等や、アグリビジネス創出フェア等の他機関が主催したイベント（協議会主催のものを除く）における、研究開発プラットフォームのＰＲ活動の実施状況について記載してください。

　　ＰＲ活動については、研究開発プラットフォーム設立前に、他のイベント等（協議会主催セミナー等を除く）において設立へ向けたＰＲ等を実施したものも含みます。

　　　Webを活用したものも対象になります。漏れがないよう記入してください。

※２　次のものは、活動実績の対象とはいたしません。

①　役員会や運営会議等、研究開発プラットフォームの運営に必要な打合せ

②　プロデューサーが研究開発プラットフォームの活動と関係無く個人の名義で行った講演等

③　他機関が主催したイベントで参加しただけのもの（研究開発プラットフォームの名義で講演、発表、展示を行っていないもの）

※３　「研究開発プラットフォームにおいて権利化した成果」については、研究開発プラットフォーム設立後に出願し、権利を取得したもの（特許権、育成者権等）を記載してください。

７　応募の経緯

|  |
| --- |
| ・・・・ |

※　どのような経緯で研究開発プラットフォームから研究コンソーシアムを設立し、今回の研究課題を応募したかを記載してください。

８　プロデューサーの承認

研究開発プラットフォームのプロデューサーが責任を持って、当研究課題の提案を承認でき、かつ、当研究課題の採択後も研究開発プラットフォームの活動と連携して研究を実施していくことを承認している場合は、以下の様式に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当該研究開発プラットフォームのプロデューサーは、当研究課題の提案について承認しています。 |  |
| 当該研究開発プラットフォームのプロデューサーは、当研究課題の採択後も研究開発プラットフォームの活動と連携して研究を実施していくことについて承認しています。 |  |

**別記様式３　参画機関の知的財産への取組状況等***原則Ａ４用紙３枚以内・必須*

１　各参画機関における、知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の有無

※　当該項目については、各参画機関が知的財産の管理に関する方針等を定め、その方針等に基づいて知的財産の管理を行っているかを確認させていただくものなので、各参画機関の知的財産の管理に関する方針等を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

なお、普及・実用化のみを実施する機関については、実際に研究開発を行わないことから記載は不要とします。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理方針の有無 | 知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の内容 |
| （記載例）**○** | （記載例）参画機関○○「有」：○○知的財産方針参画機関○○「有」：知的財産に関する基本方針参画機関○○「無」 |

２　各参画機関における知的財産部門や担当官等による管理体制の有無

※　当該項目については、各参画機関における知的財産の管理体制について確認させていただくものなので、各参画機関の知的財産の管理体制を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

なお、普及・実用化のみを実施する機関については、実際に研究開発を行わないことから記載は不要とします。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理体制の有無 | （記載例）　**○**　 |
| 管理体制の内容 | （記載例１）参画機関○○「有」知的財産全般の管理を行う知的財産部を設置し、担当○名により管理参画機関○○「有」○○課に知的財産の管理等を行う者を配置　参画機関○○「有」○○長が一括管理（適宜、外部弁理士等に相談）　参画機関○○「無」（記載例２） |

３　知的財産の実施許諾

※　研究成果による知的財産を活用した企業化を一層促進する観点から、知的財産の取得後、広く実施許諾できるようにする方針があれば記載してください。

|  |
| --- |
| （記載例）本事業で得られた研究成果のうち、○○○を用いた○○○技術については特許化を行うが、本技術を各産地で広く普及させるために知的財産の取得後５年後を目途に広く実施許諾できるようにする予定である。 |

研究グループの構成員として参画している研究機関が、当知的財産の実施許諾を確認し、同意している場合は、以下の様式に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当知的財産の実施許諾は、研究グループの構成員として参画している研究機関に内容を確認していただき、同意を得ています。 |  |

**別記様式４　情報管理実施体制について***必須*

　情報管理実施体制

|  |
| --- |
| （記載例）【研究代表機関：○○○○○○】　　　　　　【共同代表機関：○○○○○○】　情報管理統括責任者　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　【共同代表機関：○○○○○○】　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【共同代表機関：○○○○○○】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○ |

※　適切な体制が整うのであれば、情報管理統括責任者及び情報管理責任者は、研究統括者（研究分担者）と同一の者でも構いません。

**別記様式５　研究管理運営機関を活用する理由書***Ａ４用紙１枚以内・該当研究課題のみ提出*

|  |  |
| --- | --- |
| 課　題　名 |  |
| 代表機関名 |  | 研究統括者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

・研究管理運営機関を活用する理由

※　本事業では、生研支援センターが必要と認めた場合に限り、研究統括者が所属する研究機関等（研究グループで応募する場合は代表機関）とは別に、生研支援センターとの委託契約業務や経理執行業務を担う機関（以下「研究管理運営機関」という。）を設置できるものとします。

［研究運営管理機関を設置できる場合］

・　地方公共団体において、研究の実施に当たって事前に予算措置を要する等の特殊性を考慮し、地方公共団体に所属する研究者が研究統括者となる場合であって、かつ、地方公共団体に経理責任者を配置することが困難と認められる場合

・　研究統括者が中小企業等に所属している、又は研究グループに多数の中小企業等が参画しており、国との委託契約の実績がほとんど無いため、委託契約の締結が著しく遅延すると認められる場合

 これは、特例措置であることから、本様式に、代表機関が国と委託契約を締結することが困難な理由を明確に記載してください。

　　また、本様式を提出するにあたっては、必ず都道府県又は中小企業等の財政担当部長等の了承を得るとともに、財政部局担当者の連絡先（担当者氏名、所属部署、役職、電話番号及びE-mailアドレス）を記載してください。

令和○○年○○月○○日

代表機関の財政担当責任者

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

**別記様式６　研究支援者の情報等***Ａ４用紙２枚以内・該当研究課題のみ提出*

1. 研究支援者の情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ○○　○○（ふりがな） | 年齢 | ○歳 |
| 所属・役職 | 公益社団法人○○○○　○○支援コーディネーター○○機構　○○マッチングプランナー |
| 国との関係 | 農林水産省産学連携支援事業コーディネーターJST○○コーディネータ |

　※　所属・役職については、役職の括弧書きに、主体となる機関名を記載してください。

※　国との関係は、国で行っている事業等において支援を行っているものについて記載してください。

※　研究支援者が「知」の集積と活用の場の研究開発プラットフォームのプロデューサーである場合は、所属・役職欄に「●●研究開発プラットフォーム プロデューサー」と記載してください。

（２） 経歴

|  |
| --- |
| ○年3月、○○機関において、○○に従事○年6月、○会社と○法人○○と商品開発のマッチングを実施し、開発された商品が○年3月より販売開始・・・ |

　※　これまで従事した業務や、コーディネート・マッチングした実績やマッチング等によって研究成果を活用した製品が開発され実施された実績等を具体的に10事例以内で記載してください。

**別記様式７****研究ネットワークから立ち上げられた研究グループによる応募**

*該当研究課題のみ提出*

平成28年度補正予算「革新的技術開発・緊急展開事業」のうち「研究ネットワーク形成事業」で採択された研究ネットワークから立ち上げられた研究グループによる応募の場合は、以下の様式に記載してください。

※　当事業に応募している研究グループについてではなく、研究グループの母体となる研究ネットワークについて記載していただくよう、ご注意ください。

**（１）研究ネットワークの名称、対象及び主な目標**

|  |
| --- |
| 【名称】（例）○○地方水田作ネットワーク【対象】（例）水田作【主な目標】（例）水田作を主な対象としている農業経営体の所得２割増 |

**（２）研究ネットワークの中核となる拠点機関の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 | （例）○○大学 |
| 事務局 | （例）○○大学農学部 |
| 事務局代表者（役職・氏名） | （例）○○大学農学部○○学科教授　××（●●研究室） |
| 住所 | （例）〒　○○県△△市・・・ |
| 連絡先 | （例）電話番号：・・－・・－・・・・E-mail：・・・@・・・ |

**（３）構成機関及び実績等**

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名称（代表者所属・役職・氏名） | 構成員が得意とする技術開発分野（担当研究者所属・氏名） |
| （例）○○大学（農学部○○学科●●研究室教授××） | （例）データ分析による遠隔地からのほ場状況判断（●●研究室××）画像分析による生育・病害状態把握（△△研究室××））遠隔地からの通信情報の伝送（□□研究室◆◆） |
| （例）■■県農業試験場（××部□□研究室△△研究員） | （例）ICT・AI技術のほ場配置・実証試験（△△研究員） |
| （例）××会社（・・課主任担当者△△） | （例）ICT・AI機器の開発（△△） |
| （例）○○農園（農） | （例）農業現場視点からのアドバイス実証研究の実施 |

※　農林漁業経営体については、名称の後に「（農）」もしくは「（林）」もしくは「（漁）」と記載してください。

**（４）拠点機関の承認**

研究ネットワークの拠点機関が責任を持って、当地域戦略・研究計画の提案を承認できる場合（拠点機関が当地域戦略・研究計画を提案する場合を含む。）は、以下の様式に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当該研究ネットワークの拠点機関は、当地域戦略・研究計画の提案について承認しています。 |  |

**別記様式８　若手研究者からの提案**　*該当研究課題のみ提出*

|  |  |
| --- | --- |
| 　研究統括者及び研究分担者全員が以下のいずれかに該当する場合、右欄に〇を記載してください。（１）令和３年４月１日時点で39歳以下の研究者（２）令和３年４月１日時点で42歳以下の研究者であって、出産・育児・社会人経験等、研究に従事していない期間を差し引くと、39歳以下となること |  |

研究統括者及び研究分担者全員の氏名、生年月日及び令和３年４月１日現在の年齢等を記載してください。

また、（２）に該当する者については、研究に従事していない期間（出産・育児・社会人経験等）を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 所属 | 生年月日 | 年齢 | 研究に従事していない期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**別記様式９　農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン**

*該当研究課題のみ提出*

|  |  |
| --- | --- |
| 農業現場で農業関係者がスマート農機（トラクター、コンバイン等）、ドローン（ほ場の情報を扱うもの）、農業ロボット（搾乳ロボット等）、ＩｏＴ機器（環境制御施設、自動給水栓、飼養管理機器等を含む）等を利用することで生じるデータ等（画像やノウハウを含む）をスマート農業関連の製品・サービス提供事業者が受領・保管する場合、「農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン」（令和２年３月農林水産省作成）に示す留意事項に配慮した上で、契約条項例を参考として契約を行っている場合には、右欄に「〇」を記載してください。 |  |

※　審査の結果、委託先候補となった場合は、契約締結までに**「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン（以下、ガイドライン）」**に準拠したデータ提供等の契約を相手の農家等を締結してください。

また、契約内容がガイドラインに準拠していることを確認したチェックリスト（別紙８）と、契約先の農家等に契約内容を説明し、同意を得て契約した旨を記載した同意書をセットで保存してください。当該チェックリストと同意書は生研支援センターが提出を要請する場合には提出してください。

なお、要請に基づき提出されない場合、あるいは作成されていない場合、委託契約書に基づき、契約の打ち切りと委託費の返還となることに留意してください。

**別記様式１０　データマネジメント企画書***該当研究課題のみ提出*

本事業では、別紙９のとおりデータマネジメントに係る基本方針を定めておりますので、基本方針に基づきデータマネジメント企画書を作成してください。

**別記様式１１　研究活動の不正行為防止のための対応***必須*

**（注）データマネジメント企画書は、pdf化の上、応募様式（研究課題提案書）と一緒（結合）に、府省共通究管理システム（e-Rad）へアップロードしてください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募に当たり、代表機関において「2020年度委託業務事務担当者説明会動画」を視聴した場合には、右欄に「○」を記載してください。 |  |